令和３年３月

固定資産税課長
資産税課長
税務課長
課税課長
県税事務所長　殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長　大久保　若穂

演習を通じてしっかりと学ぶ！

ＮＯＭＡ行政管理講座（名古屋）開催のご案内　　＜令和３年６月１６日(水)～１７日(金)開催＞

非木造家屋の評価基礎実務（演習）

第１部：非木造家屋の評価基礎実務演習（不明確計算編）
第２部：軽量鉄骨造（居宅）ハウスメーカー建物の評価

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
家屋評価（特に非木造家屋の評価）は「難しい」、「わからない」といったイメージが根強くあるようです。また、「地域間での評価の不均衡」、「不透明な課税算定プロセス」等が納税者には理解しにくいものになっているとの指摘もあります。そのような中、自治体の評価担当者は、公正・公平な評価を行い、納税者に説明責任を果たすことが求められています。
そこで、本講座は、【第１部】では、非木造家屋評価を体系的に理解したうえで、説明責任を果たし、プロとして評価計算ができるよう、意匠図、建築設備の設計図書を確認しながら、各部分別の解説と事例演習より理解を深めていただきます。【第２部】では、昨今ではプレハブ方式が主流となっている、大手メーカーの軽量鉄骨造住宅を設計図書・調査概況書等から評価計算をします。
また、令和３基準年度の評価替えに伴い再建築費評点基準表の変更項目についても解説いたします。
公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

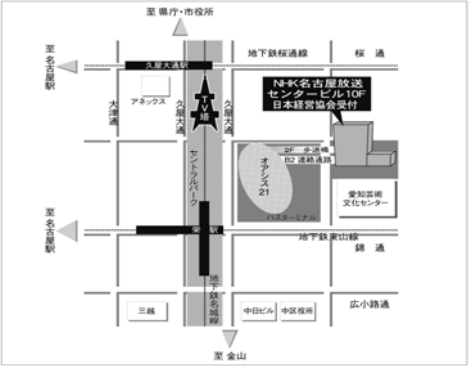
≪　本セミナーのねらい　≫　～短時間で非木造家屋評価の基礎を事例で学ぶ集中講座～
・短時間でも、非木造家屋評価の仕組みについての要点をしっかり解説します。
・「事例」非木造家屋の評点付設の基本から補正係数の算出までを、システムでない手計算で評価計算できるようしっかり解説します。
・特に本講座では、設計図書等による拾い出しについて詳しく解説します。

記

日　時：［第1部］　令和３年６月 16 日(水) 13:00～17:00
　　17 日(木) 10:00～16:00
　　［第2部］　令和３年６月 18 日(金) 10:00～16:00
会　場：NHK 名古屋放送センタービル内教室
講　師：小川正己税理士事務所　税理士　　小川　正己　氏

参加料：

	コース	参加料	消費税等	合 計
NOMA 会　員	全コース	38,000 円	3,800 円	41,800 円
	1部のみ	29,000 円	2,900 円	31,900 円
	2部のみ	18,000 円	1,800 円	19,800 円
一　般	全コース	42,000 円	4,200 円	46,200 円
	1部のみ	32,000 円	3,200 円	35,200 円
	2部のみ	20,000 円	2,000 円	22,000 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線（4分）栄駅より徒歩**5分**
地下鉄桜通線（5分）久屋大通駅より徒歩**8分**
【中部国際空港より】
名鉄（25分）金山駅（乗換）地下鉄名城線（7分）栄駅より徒歩**5分**
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。
折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。
・負担金は原則開催日の３営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。
・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3 営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の３営業日前～前日までのキャンセルは受講料の 30%、開催日当日のキャンセルは 100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考)：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	通常ｼﾝｸﾞﾙ客室料金(参考)	交　通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円～13,000 円(15～20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩３分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩４分	052-263-3411

お問合せ：　一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修ｸﾞﾙｰﾌﾟ〈担当：松尾〉
お申込先　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ http://noma-chubu.jp/
※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします。

以上

◆講義項目◆　　※本講座の「出張講座」も承っております。お気軽にお問合せください。

6月16日（水）13：00～17：00 ・ 17日（木）10：00～16:00
第１部：非木造家屋の評価基礎実務演習・不明確計算

～鉄筋コンクリート造（事務所ビル）の評価計算の仕組みと
設計図書からの拾い出しについて解説～

Ⅰ　各部分別の解説

（1）主体構造部
使用量が不明確なものの標準評点数について
①標準評点数に含まれているもの
②標準評点数に含まれていないもの

（2）基礎工事
根切の深さの判定方法について

（3）外周壁骨組　（4）間仕切骨組　（5）外壁仕上
（6）内壁仕上　（7）床　仕上　（8）天井仕上
（9）屋根仕上　（10）建具
（11）塗装・吹付等の加算項目について

※図面から各評点項目の仕上部分の拾い出しについて
※各評点項目の手計算による補正方法について
※標準評点数の算出方法

Ⅱ　建築設備の解説

（1）電気設備
①動力配線設備
※動力配線設備（1相2線・3線、3相3線について）
②電灯設備③電話配線設備④インターホン設備・ドアホン
⑤監視カメラ配線設備⑥テレビジョン共同聴視設備

（2）衛生設備
①給水設備　A給水主管　B受水槽　C増圧ポンプ機
②排水設備　A排水主管　B排水ポンプ機
③ガス設備
④その他設備　A使用口　B便器　C洗面器
D洗濯流し・汚物流し　E ミニシステムキッチン
※住宅と事務所・店舗の補正計算の相違点について

（3）空調設備
①中央熱源方式　②個別空調方式
※冷房能力の拾い方・**設備図等による空調設備の評点付設について**
③床暖房　④換気設備

（4）防災設備　①火災報知設備　②避雷設備　③消火栓設備
（5）運搬設備　エレベーター設備

Ⅲその他　（1）仮設工事　（2）その他工事

Ⅳ　再建築費評点基準表の変更項目

Ⅴ　評価演習

（1）設計図書の見方
（2）不明確計算による鉄筋コンクリート造（事務所ビルの評価計算）

6月18日（金）　10：00～16：00
第2部：ハウスメーカー（軽量鉄骨造）建物の評価

～部分別の解説と評価計算の実務～

Ⅰ　軽量鉄骨造（プレハブ方式構造）建物
建物の意義及び構造

Ⅱ　部分別の解説

（1）主体構造部　（2）基礎工事　（3）外周壁骨組
（4）間仕切骨組　（5）外壁仕上
（6）内壁仕上　項目別評点方式・総合評点方式
（7）床仕上　項目別評点方式・総合評点方式
（8）天井仕上　項目別評点方式・総合評点方式
（9）屋根仕上　（10）各部分別共通加算評点項目
（11）建　具　（12）建築設備　項目別評点方式・総合評点方式
（13）建築設備
加算評点項目（給水・給湯設備・衛生設備
冷暖房設備・換気設備・運搬設備）
（14）仮設工事　（15）その他工事

Ⅲ　令和３基準年度再建築費評点基準表の変更項目

Ⅳ　評価計算習

Ⅴ　新築住宅の事例研究

（1）新築住宅減額の階層数の数え方
（2）新築住宅減額の適用期間
（3）新築住宅減額の適用における共用部分の按分
（4）共有附属家の新築住宅減額期間
（5）附属家の新築住宅減額について
（6）新築住宅減額の適用における二世帯住宅の判断は
（7）旧家屋に接続して建築した家屋について
（8）新築住宅減額の適用中に減額要件が変更された家屋
（9）老人ホームに係る新築住宅減額
（10）確認申請書における準耐火建築物

◆講師紹介　**税理士　小川　正己　氏**

2005 年 3月　東京都（主税局）退職
同　年 7月　小川正己税理士事務所を開設

◆当日の持参物
① **電卓**
②**「R3基準年度・単位当り標準評点数の積算基礎」**
③**「R3基準年度・固定資産（家屋）評価基準・再建築費評点基準表」**
（書籍はいずれも固定資産税務研究会 編・地方財務協会 刊）
④**三角スケール（※第２部にご参加の方のみ）**

※ 本講座では、セミナー中に名札をご着用いただきます。

日本経営協会・中部本部（担当：松尾） 行　　**FAX（052）952－7418**

□日本経営協会会員　□ 一般　（該当する方にレ点をつけて下さい）　R3.6.16-18

60016904～6 「非木造家屋の評価基礎実務（演習）講座」参加申込書　　年　月　日

ふりがな 団体名		Tel Fax	（　　）　－ （　　）　－	ご派遣責任者 所属・役職名
所在地	〒			氏名 印
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	現職担当 経験年数	ご参加コース ○をお付け下さい
			年 ヵ月	全・1・2
			年 ヵ月	全・1・2

メールアドレス

＜通信欄＞

※御請求書の宛名についてお知らせください【□　団体名と同じ・　□異なる（宛名　　）】
※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー運営 ③ セミナーなど本会事業のご案内
お申込時点で趣旨にご同意頂いたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。尚、上記③がご不要な場合は右の□欄にチェックしてください。 □不要